



## マリ共和国

Republic of Mali

2008年1月現在



### 一般事情

- 1.面積 124万平方キロメートル(日本の約3.3倍)
- 2.人口 1,430万人(2007年、UNFPA)
- 3.首都 バマコ(人口約138万人、2007年)
- 4.民族 バンバラ、ブル、マリンケ、トゥアレグ等23以上
- 5.言語 フランス語(公用語)、バンバラ語等
- 6.宗教 イスラム教80%、伝統的宗教、キリスト教
- 7.国祭日 9月22日(独立記念日)
- 8.通貨 CFAフラン  
為替レート 655.957CFAフラン = 1ユーロ(固定レート)  
補助通貨単位 100タンバラ = TAMBALA

### 9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 11人(2007年10月現在) コンセント・タイプ
- 11.在日当該国人数 127人(2006年12月末現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 223 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)  
税率 - %  
製造数量 - (百万本/年)  
シガレットメーカー

Societe Nationale des Tabacs et Allumettes du Mali (SO NA TAM)

### 15.略史

年月	略史
3~17世紀	にかけてガーナ王国、マリ、ソンガイ帝国として栄える
1920年	フランス植民地
1960年	マリ共和国としてフランスより独立
1968年	トラオレ中尉による軍事クーデター
1969年	トラオレ軍事政権成立
1979年	トラオレ大統領就任
1991年	クーデターによりトゥーレ暫定政権成立
1992年1月	新憲法成立
1992年4月	大統領選挙、コナレ大統領選出
1997年5月	コナレ大統領再選
2002年5月	大統領選挙、トゥーレ大統領選出
2007年4月	大統領選挙、トゥーレ大統領再選

16.在外大使館・領事館 なし

### 17.駐日大使館・領事館

マリ共和国大使館  
Embassy of the Republic of Mali in Japan  
〒141-0021 品川区上大崎3丁目12-9  
電話: 03-5447-6881

### 政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 アマドゥ・トゥamani・トゥーレ大統領(Amadou Toumani TOURE)(任期5年)
- 3.議会 国民議会(一院制147議席、任期5年)
- 4.政府 (1)首相 モディボ・シディベ(Modibo SIDIBE)  
(2)外相 モクタール・ウアンヌ(Moctar OUANE)

### 5.内政

2002年の大統領選挙で選出されたトゥーレ大統領は国民的な人気に支えられ安定した内政運営を行ってきた結果、2007年4月の大統領選挙で70%強の得票により再選を果たした。

7月に実施された国民議会選挙においても、トゥーレ大統領を支持する連立政党が大勝し、10月にシディベ内閣が発足した。

### 外交・国防

#### 1.外交基本方針

非同盟を基軸とし、西側・アラブ諸国とも協調関係を発展。地域機関へ積極的に関与。近隣諸国との友好強化、ドナー国との協調、アフリカ地域紛争解決の他、中国との結びつきを重視。1995年以降、地域機関による平和活動の枠組でマリ兵士をリベリア、中央アフリカ等に派遣し、地域の安定化に貢献。

#### 2.軍事力(ミリタリーバランス2007年版)

- (1) 予算 1億3,600万米ドル(2006年)
- (2) 兵役 あり(2年、選抜徴兵制)
- (3) 兵力 7,350人(陸6,900人、海50人、空400人)、憲兵隊1,800人

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 農業(綿花、米、ミレット、ソルガム)、畜産、鉱業(金)
- 2.GNI 61億ドル(2006年、世銀)
- 3.一人当たりGNI 440ドル(2006年、世銀)
- 4.経済成長率 5.4%(2006年、世銀)
- 5.インフレ率 5.1%(2006年、世銀)
- 6.失業率 N/A
- 7.総貿易額

- (1)輸出 15億1,100万ドル(2006年EIU)
- (2)輸入 13億9,200万ドル(2006年EIU)

8.主要貿易品目

- (1)輸出 金、綿花
- (2)輸入 投資財、石油製品、食料品

9.主要貿易相手国(2006年)

- (1)輸出 中国、タイ、バングラデシュ、オーストラリア
- (2)輸入 セネガル、フランス、コートジボワール、ベルギー

10.通貨

CFAフラン

11.為替レート

655.957CFAフラン = 1ユーロ(固定レート)

12.対外債務残高

29億6,300万ドル(2005年、EIU)

13.経済概況

農業・鉱業を中心とした産業構造のため、天候や一次産品の国際価格の影響を受け、経済基盤は脆弱。2004年は降雨不足と砂漠バツタ被害により経済成長は落ち込んだが、2005年以降、好天候による穀物・綿花生産増、新たな鉱山開発による金生産量の増加により、経済成長は回復基調。

経済協力

1.我が国の援助実績(単位:億円)

- (1)有償資金協力(2006年度まで、E/N(交換公文)ベース)87.02(債務免除を除く)
- (2)無償資金協力(2006年度まで、E/Nベース)441.75
- (3)技術協力実績(2006年度まで、JICAベース)75.45

2.主要援助国(2005年、単位:百万ドル)

- (1)フランス(89.95) (2)オランダ(65.83) (3)米国(58.01)
- (4)カナダ(35.50) (5)ドイツ(29.04)

二国間関係

1.政治関係

1960年10月マリ(1960年9月独立)を承認。  
我が方は在セネガル大使館が兼轄していたが、2008年1月に在マリ大使館を開設した。  
マリ側は1993年6月より在中国大使館が兼轄していたが、2002年6月に在京大使館を開設。

2.経済関係

(1)対日貿易

(イ)貿易額(2006年)

- 対日輸出 4,023万円
- 対日輸入 6億1,095万円

(ロ)主要品目

- 対日輸出 綿製室内製品、打楽器等
- 対日輸入 タイヤ、自動車等

(2)進出本邦企業 2社(2006年10月)

柔道協会への器材供与(文化無償)を実施(2000年)

3.文化関係

4.在留邦人数

11人(2007年10月現在)

5.在日当該国人数

127人(2006年12月末現在)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
1998年	片倉TICAD II担当大使
1999年10月	菅原喜重郎衆議院議員(日本・マリ友好議連会長)他
2002年1月	山口泰明衆議院議員(小泉総理特使)
2004年1月	武藤嘉文衆議院議員
	西川公也衆議院議員(内閣府大臣政務官)
2004年5月	佐藤アフリカ紛争・難民問題担当大使
2004年8月	村田吉隆衆議院議員、北村誠吾衆議院議員
	(日・AU議連訪問団)
2005年6月	山際大志郎衆議院議員
2007年6月	西川公也衆議院議員(総理特使)(大統領就任式)

(2) 来

年月	要人名
1989年2月	パー法務大臣(大喪の礼)
1990年6月	トラオレ大統領
1990年11月	トラオレ大統領(即位の礼)
1992年10月	カマラ鉱工業・エネルギー大臣
1993年6月	マイガ経済・大蔵・計画大臣
1993年10月	マイガ経済・大蔵・計画大臣(第1回アフリカ開発会議(TICAD))
1994年9月	シセ大蔵・貿易大臣
1995年10月	トゥーレ前暫定大統領(アフリカ紛争問題シンポジウム)
1996年9月	トゥーレ前暫定大統領(アフリカ紛争問題シンポジウム)
1998年8月	シセ大蔵大臣(マリ円卓会合事前説明)
1998年10月	コナレ大統領(第2回アフリカ開発会議(TICAD II))
2000年5月	トゥーレ前暫定大統領(アフリカ紛争問題シンポジウム)
2001年2月	トゥーレ前暫定大統領(アフリカ紛争問題シンポジウム)
2001年10月	マイガ青年スポーツ相(W杯施設視察)
2001年12月	コナレ大統領、シディベ外相、コネ経済財政相 (TICAD閣僚レベル会合)
2003年9月	トゥーレ大統領、 コナレ・アフリカ連合(AU)委員会委員長(元マリ大統領) (第3回アフリカ開発会議(TICAD III))
2004年3月	ディアラ計画担当大臣(マリ円卓会合事前説明)
2004年11月	トゥーレ畜産・漁業大臣
2005年8月	マイガ産業・商業大臣、パー手工業・観光大臣(愛・地球博)
2007年1月	コイタ設備・運輸大臣

7. 二国間条約・取極

1964年11月 貿易取極